

令和2事業年度

財務諸表

第18期(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

独立行政法人日本芸術文化振興会

目次

財務諸表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
損失の処理に関する書類	16
附属明細書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	17
(2) たな卸資産の明細	18
(3) 有価証券の明細	18
(4) 長期貸付金の明細	20
(5) 長期借入金の明細	20
(6) 債券の明細	20
(7) 引当金の明細	20
(8) 事業未収金等に対する貸倒引当金の明細	20
(9) 退職給付引当金の明細	20
(10) 資産除去債務の明細	20
(11) 法令に基づく引当金等の明細	20
(12) 保証債務の明細	20
(13) 資本剰余金の明細	21
(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	21
(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	22
(16) 役員及び職員の給与の明細	23
(17)-1 事業区分別セグメント情報	24
(17)-2 追加的セグメント情報	26
(18) 科学研究費補助金の明細	27
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
(20) 関連公益法人等の概況	29

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金		20,129,255,933
有価証券		3,499,720,900
事業未収金		503,319,499
未収金		47,986,649
未成受託業務支出金		2,001,453,919
貯蔵品		5,827,299
未収収益		246,552,434
賞与引当金見返(※)		244,869,377
文化芸術活動の継続支援助成費仮払金		8,539,432,000
その他の流動資産		46,901,232
流動資産合計		35,265,319,242
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	74,474,060,912	
減価償却累計額	△ 37,682,321,223	
減損損失累計額	△ 4,877,280	36,786,862,409
構築物	1,936,044,084	
減価償却累計額	△ 1,346,502,613	589,541,471
機械装置	18,828,077,397	
減価償却累計額	△ 15,573,151,381	3,254,926,016
車両運搬具	48,216,041	
減価償却累計額	△ 48,041,155	174,886
工具器具備品	7,021,414,623	
減価償却累計額	△ 6,471,105,986	550,308,637
書画工芸品		276,011,600
図書資料		761,683,623
土地	103,175,718,000	
減損損失累計額	△ 8,553,300	103,167,164,700
建設仮勘定		24,970,000
有形固定資産合計		145,411,643,342
2 無形固定資産		
ソフトウェア		201,000,357
電話加入権		344,000
無形固定資産合計		201,344,357
3 投資その他の資産		
投資有価証券		75,288,206,229
敷金・保証金		4,160,300
長期未収金	80,523,174	
貸引当金	△ 1,003,174	79,520,000
退職給付引当金見返(※)		3,100,311,735
投資その他の資産合計		78,472,198,264
固定資産合計		224,085,185,963
資産合計		259,350,505,205
負 債 の 部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(※)		83,829,000
預り補助金等(※)		
預り文化芸術振興費補助金(※)	1,399,259,428	
預り活動継続・技能向上等支援事業費補助金(※)	8,729,523,035	
預り文化資源活用事業費補助金(※)	108,226,000	10,237,008,463
預り寄附金(※)		
預り助成調査研究寄附金(※)	200,000,000	
預り文化芸術復興創造基金寄附金(※)	7,304,161	
預り国立劇場基金寄附金(※)	3,020,186	210,324,347
未払金		14,689,543,226
短期リース債務		135,080,215
預り金		39,971,850
日本博委託費預り金		2,210,741,760
前受収益		101,508,165
引当金		
賞与引当金	260,148,614	
出演料等精算引当金	185,610,711	445,759,325
その他の流動負債		525,324
流動負債合計		28,154,291,675
II 固定負債		
資産見返負債(※)		
資産見返運営費交付金(※)	2,143,006,104	
資産見返補助金(※)	34,133,430	
資産見返寄附金(※)	226,631,298	
建設仮勘定見返施設費(※)	24,970,000	2,428,740,832
長期預り助成調査研究寄附金(※)		571,082,737
長期リース債務		223,678,607
引当金		
退職給付引当金	3,193,697,330	3,193,697,330
固定負債合計		6,417,199,506
負債合計		34,571,491,181

純 資 産 の 部

I 資本金

政府出資金	246,712,790,854	
資本金合計		246,712,790,854

II 資本剰余金

資本剰余金		16,448,197,881
その他行政コスト累計額 (※)		
減価償却相当累計額 (△) (※)	△ 51,260,174,299	
減損損失相当累計額 (△) (※)	△ 15,322,580	
除売却差額相当累計額 (△) (※)	△ 3,229,402,242	△ 54,504,899,121
民間出えん金 (※)		15,827,083,071
資本剰余金合計		△ 22,229,618,169

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (※)		570,322,998
当期末処理損失		274,481,659
(うち当期総利益 67,460,048)		
利益剰余金合計		295,841,339
純資産合計		<u>224,779,014,024</u>
負債・純資産合計		<u>259,350,505,205</u>

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

(単位：円)

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 損益計算書上の費用		
国立劇場公演等事業費	9,699,577,518	
新国立劇場公演等事業費	4,696,422,341	
基金助成事業費	28,043,570,759	
一般管理費	1,242,664,612	
財務費用	8,106,136	
雑損失	4,671,590	
臨時損失	185,610,737	
住民税	190,000	
損益計算書上の費用合計		43,880,813,693
II その他行政コスト		
減価償却相当額	2,254,572,736	
除売却差額相当額	51,215	
その他行政コスト合計		2,254,623,951
III 行政コスト		<u>46,135,437,644</u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経常費用

国立劇場公演等事業費		
文芸費	54,651,392	
出演費	438,713,623	
舞台費	302,904,150	
宣伝費	65,110,257	
国立劇場おきなわ公演等委託費	665,952,936	
人件費	1,954,741,921	
賞与引当金繰入	170,924,818	
退職給付費用	170,012,816	
奨励費	15,820,000	
保守修繕費	439,121,867	
備品・消耗品費	100,660,031	
諸謝金	302,085,171	
水道光熱費	138,594,440	
図書・印刷製本費	102,516,965	
業務委託費	3,554,155,991	
賃借料	204,786,555	
文化資源活用事業費	511,069,000	
減価償却費	414,773,328	
その他	92,982,257	9,699,577,518
新国立劇場公演等事業費		
新国立劇場公演等委託費	4,279,920,993	
保守修繕費	4,002,460	
備品・消耗品費	2,159,832	
減価償却費	408,985,838	
その他	1,353,218	4,696,422,341
基金助成事業費		
芸術創造普及活動助成費	599,386,000	
地域文化等活動助成費	204,579,000	
舞台芸術公演等助成費	2,900,191,000	
映画制作助成費	357,860,000	
劇場・音楽堂等活性化助成費	1,675,021,307	
国際芸術交流助成費	295,151,000	
文化芸術活動の継続支援助成費	18,349,898,500	
人件費	386,048,824	
賞与引当金繰入	19,130,529	
退職給付費用	12,181,905	
委員手当	24,715,900	
旅費	10,088,942	
業務委託費	3,152,074,782	
賃借料	27,354,051	
減価償却費	4,180,291	
その他	25,708,728	28,043,570,759
一般管理費		
人件費	793,858,781	
賞与引当金繰入	70,093,267	
退職給付費用	60,714,222	
保守修繕費	16,731,943	
備品・消耗品費	17,564,700	
旅費	8,027,864	
業務委託費	165,226,269	
賃借料	15,031,367	
減価償却費	81,380,336	
その他	14,035,863	1,242,664,612
財務費用		
支払利息	8,106,136	8,106,136
雑損失		4,671,590
経常費用合計		43,695,012,956

経常収益		
運営費交付金収益 (※)		10,680,686,548
事業収入		
劇場入場料	642,394,728	
共催公演等収入	40,381,732	
協賛収入	900,000	
附帯事業収入	101,898,352	
劇場使用料	86,166,400	
附属施設使用料	112,988,508	
養成事業収入	5,815,940	
基金運用収入	<u>1,076,749,774</u>	2,067,295,434
受託事業収入		
公演等受託事業収入	27,055,104	
日本博受託事業収入	1,955,840,136	
その他の受託事業収入	<u>2,975,450</u>	1,985,870,690
財産利用収入		
財産利用収入	<u>35,472,999</u>	35,472,999
資産見返負債戻入 (※)		
資産見返運営費交付金戻入 (※)	639,691,357	
資産見返補助金戻入 (※)	736,110	
資産見返寄附金戻入 (※)	<u>34,154,184</u>	674,581,651
賞与引当金見返に係る収益 (※)		244,869,377
退職給付引当金見返に係る収益 (※)		236,490,880
補助金等収益 (※)		
文化芸術振興費補助金収益 (※)	5,296,682,498	
活動継続・技能向上等支援事業費補助金収益 (※)	21,400,692,800	
文化資源活用事業費補助金収益 (※)	511,069,000	
コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金収益 (※)	<u>379,109,000</u>	27,587,553,298
施設整備費補助金収益 (※)		20,956,924
寄附金収益 (※)		
助成調査研究寄附金収益 (※)	130,962,380	
文化芸術復興創造基金寄附金収益 (※)	546,669	
国立劇場基金寄附金収益 (※)	<u>22,944,150</u>	154,453,199
財務収益		
受取利息	77,417	
有価証券利息	<u>122,938,556</u>	123,015,973
雑益		
基金助成事業返還金	820,000	
基金助成事業精算金	18,820,000	
還付消費税	41,056,197	
その他	<u>35,267,341</u>	95,963,538
経常収益合計		<u>43,907,210,511</u>
経常利益		212,197,555
臨時損失		
固定資産除却損		26
出演料等精算引当金繰入		<u>185,610,711</u>
		185,610,737
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入 (※)		26
厚生年金基金代行返上益		15,810,042
退職給付引当金見返に係る収益 (※)		△ 18,549,855
貸倒引当金戻入益		52,268
前期修正益		<u>43,750,749</u>
		41,063,230
税引前当期純利益		67,650,048
住民税		<u>190,000</u>
当期純利益		67,460,048
当期総利益		<u>67,460,048</u>

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計	前中期繰越期間繰越積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	繰越利益剰余金(又は繰越欠損金)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				減価却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(一)							
当期末残高	246,712,790,854	246,712,790,854	16,231,993,305	△ 49,022,579,414	△ 15,322,580	△ 3,212,373,176	15,226,893,071	△ 20,791,382,794	570,322,998	△ 341,941,707	-	228,381,281	228,149,789,351
当期末変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			216,204,576					216,204,576					216,204,576
固定資産の除売却				16,977,851		△ 17,029,066		△ 51,215					△ 51,215
減価償却				△ 2,254,572,736				△ 2,254,572,736					△ 2,254,572,736
出えん金の受入							600,184,000	600,184,000					600,184,000
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1)利益の処分又は損失の処理													
損失処理による取り崩し										-			-
(2)その他													
当期純利益(又は当期純損失)										67,460,048	67,460,048	67,460,048	67,460,048
当期変動額合計	-	-	216,204,576	△ 2,237,594,885	-	△ 17,029,066	600,184,000	△ 1,438,235,375	-	67,460,048	67,460,048	67,460,048	△ 1,370,775,327
当期末残高	246,712,790,854	246,712,790,854	16,448,197,881	△ 51,280,174,299	△ 15,322,580	△ 3,229,402,242	15,827,083,071	△ 22,229,618,169	570,322,998	△ 274,481,659	67,460,048	295,841,339	224,779,014,024

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業活動に伴う支出	△ 47,174,520,825
管理活動に伴う支出	△ 228,388,573
人件費支出	△ 3,639,727,638
運営費交付金収入	11,502,619,000
劇場入場料等収入	788,483,730
劇場使用料等収入	193,940,429
養成事業収入	5,815,940
基金運用収入	1,122,927,886
受託事業収入	3,107,589,320
補助金等収入	43,403,161,000
補助金等の返還による収入	11,149,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 133,515,570
寄附金収入	232,720,166
投資有価証券の取得による支出	△ 2,900,000,000
投資有価証券の償還による収入	2,300,000,000
その他の収入	197,987,183
小計	8,790,241,048
利息の受取額	122,602,269
利息の支払額	△ 8,266,810
住民税の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,904,386,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 260,000,000
定期預金の払戻による収入	260,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
投資有価証券の償還による収入	2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,099,585,910
無形固定資産の取得による支出	△ 15,297,297
施設費による収入	600,970,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,086,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 231,437,940
民間出えん金の受入による収入	600,184,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,746,060
IV 資金増加額	9,759,219,360
V 資金期首残高	10,270,036,573
VI 資金期末残高	20,029,255,933

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）」並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解に関するQ & A』」（令和2年6月最終改訂）」（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年	～	58 年
構築物	2 年	～	60 年
機械装置	2 年	～	15 年
車両運搬具	2 年	～	6 年
工具器具備品	2 年	～	20 年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により人件費をまかなっている役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 出演料等精算引当金の計上基準

出演料等の過年度分の支払いに備えるため、「消費税転嫁対策特別措置法」を踏まえて算定した出演料等の額と既支払額との差額並びに、民法等による利率に基づき算定した利息額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△ 45,797,242,548 円です。

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	46,135,437,644 円
自己収入等	△4,496,278,285 円
法人税等及び国庫納付額	△190,000 円
機会費用	365,903,468 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	42,004,872,827 円

(2) 機会費用の計上方法

- ・ 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法
大阪市から有償使用している土地については、特別減免をしない地代と現行において支払いを行っている地代との差額を、機会費用として計上しています。
- ・ 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.12% で計算しております。
- ・ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,811,766 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 65,648,282 円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	20,129,255,933 円
定期預金	△100,000,000 円
資金期末残高	<u>20,029,255,933 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	41,457,148 円
工具器具備品	18,331,530 円
ソフトウェア	14,998,470 円

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	72,187,927,129	78,409,100,000	6,221,172,871
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	6,600,000,000	6,477,140,000	△122,860,000
合 計	78,787,927,129	84,886,240,000	6,098,312,871

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債券				
国 債	3,500,000,000	—	—	—
地方債	—	18,900,000,000	15,000,000,000	19,800,000,000
事業債	—	1,100,000,000	2,900,000,000	8,700,000,000
財投機関債	—	3,600,000,000	1,000,000,000	—
金融債	—	300,000,000	—	—
外国債	—	1,000,000,000	—	3,000,000,000
合 計	3,500,000,000	24,900,000,000	18,900,000,000	31,500,000,000

(3) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度（文教関係団体企業年金基金）を併用しています。

(注) 厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年11月26日に最低責任準備金の一部1,249,714,794円を前納しています。また、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、同日に文教関係団体厚生年金基金から文教関係団体企業年金基金へ移行しています。令和3年1月6日に最低責任準備金137,530,671円を追加納付し、国への返還を行いました。当事業年度の損益に与える影響額は、臨時利益△2,739,813円です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(4)に掲げられたものを除く）

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,297,523,106
勤務費用	181,559,972
利息費用	16,683,171
数理計算上の差異の当期発生額	△ 59,188,094
退職給付の支払額	△ 356,722,490
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	13,010,015
企業年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 3,322,000
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 1,293,011,501
期末における退職給付債務	4,796,532,179

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	2,865,318,087
期待運用収益	45,977,378
数理計算上の差異の当期発生額	284,576,243
事業主からの拠出額	86,214,040
退職給付の支払額	△ 112,399,190
制度加入者からの拠出額	13,010,015
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 1,277,201,459
期末における年金資産	1,905,495,114

(4) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	223,326,291
前期修正	△ 207,454,091
退職給付費用	9,009,600
退職給付への支払額	△ 2,523,900
期末における退職給付引当金	22,357,900

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	2,413,133,415
年金資産	△ 1,905,495,114
積立型制度の未積立退職給付債務	507,638,301
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,405,756,664
小計	2,913,394,965
未認識数理計算上の差異	280,302,365
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,193,697,330
退職給付引当金	3,193,697,330
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,193,697,330

(6) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	181,559,972
利息費用	16,683,171
期待運用収益	△ 45,977,378
数理計算上の差異の当期の費用処理額	84,955,578
簡便法で計算した退職給付費用	9,009,600
企業年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 3,322,000
合計	242,908,943
厚生年金基金代行返上益	15,810,042

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48%
株式	41%
現金及び預金	1%
その他	10%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(1) 割引率 (%)	0.52%
(2) 長期期待運用収益率 (%)	6.83%

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定及び「独立行政法人通則法第 47 条第 1 号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について(通知)」等に基づき、預金及び有価証券により行っています。なお、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
(1) 現金及び預金	20,129,255,933	20,129,255,933	0
(2) 事業未収金	503,319,499	503,319,499	0
(3) 未収金	47,986,649	47,986,649	0
(4) 未収収益	246,552,434	246,552,434	0
(5) 有価証券及び投資有価証券	78,787,927,129	84,886,240,000	6,098,312,871
(6) 長期未収金	79,520,000	79,520,000	0
資産計	99,794,561,644	105,892,874,515	6,098,312,871
(7) 未払金	14,689,543,226	14,689,543,226	0
(8) リース債務	358,758,822	359,621,643	862,821
(9) 預り金	39,971,850	39,971,850	0
(10) 日本博委託費預り金	2,210,741,760	2,210,741,760	0
負債計	17,299,015,658	17,299,878,479	862,821

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 事業未収金、(3) 未収金、(4) 未収収益

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)に記載しています。

(6) 長期未収金

長期未収金については、時価は、会計年度末における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としています。

(7) 未払金、(9) 預り金、(10) 日本博委託費預り金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっています。

(8) リース債務

リース債務については返済予定額の合計額を一定の期間に区分した金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、リース債務には、1年以内返済予定分を含めています。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
現金及び預金	20,129,255,933	—	—	—
事業未収金	503,319,499	—	—	—
未収金	47,986,649	—	—	—
未収収益	246,552,434	—	—	—
合 計	20,927,114,515	—	—	—

満期がある有価証券の決算日後の償還予定額については(有価証券関係)に記載しています。
なお、長期未収金については、償還予定額が見込めませんので、上記区分に含めていません。

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース債務	135,080,215	120,033,498	80,873,990	15,493,919	7,277,200	—
合 計	135,080,215	120,033,498	80,873,990	15,493,919	7,277,200	—

(資産除去債務に関する事項)

当法人は、事業用地の賃貸借契約に基づき、返還時における原状回復に係る債務を有していますが、当分の間、当該債務に関連する賃借資産を使用し、また、将来移転する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損失の処理に関する書類
(令和3年8月31日)

(単位:円)

I 当期末処理損失		<u>274,481,659</u>
当期総利益	67,460,048	
前期繰越欠損金	341,941,707	
II 損失処理額		<u>0</u>
積立金取崩額	0	
III 次期繰越欠損金		<u>274,481,659</u>

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損失額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,654,176,716	60,239,759	0	2,714,416,475	1,578,184,682	122,363,705	0	0	1,136,231,793	
	構築物	95,988,629	0	0	95,988,629	51,769,754	5,987,880	0	0	44,218,875	
	機械装置	3,713,701,805	149,304,426	6,527,669	3,856,478,562	2,916,742,952	225,556,563	0	0	939,735,610	
	車両運搬具	11,894,121	0	0	11,894,121	11,719,251	59,950	0	0	174,870	
	工具器具備品	6,012,845,320	148,257,590	342,566,023	5,818,536,887	5,312,895,216	424,200,126	0	0	505,641,671	
	計	12,488,606,591	357,801,775	349,093,692	12,497,314,674	9,871,311,855	778,168,224	0	0	2,626,002,819	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建物	71,564,370,908	198,269,076	2,995,547	71,759,644,437	36,104,136,541	1,462,574,259	4,877,280	0	35,650,630,616	
	構築物	1,840,250,676	0	195,221	1,840,055,455	1,294,732,859	31,567,333	0	0	545,322,596	
	機械装置	14,953,932,835	17,666,000	0	14,971,598,835	12,656,408,429	746,122,147	0	0	2,315,190,406	
	車両運搬具	36,321,920	0	0	36,321,920	36,321,904	0	0	0	16	
	工具器具備品	1,216,716,034	0	13,838,298	1,202,877,736	1,158,210,770	11,978,617	0	0	44,666,966	
	計	89,611,592,373	215,935,076	17,029,066	89,810,498,383	51,249,810,503	2,252,242,356	4,877,280	0	38,555,810,600	
有形固定資産 (非償却)	書画工芸品	276,011,600	0	0	276,011,600	—	—	0	0	276,011,600	
	図書資料	761,414,123	269,500	0	761,683,623	—	—	0	0	761,683,623	
	土地	103,175,718,000	0	0	103,175,718,000	—	—	8,553,300	0	103,167,164,700	
	建設仮勘定	25,871,800	0	901,800	24,970,000	—	—	0	0	24,970,000	
	計	104,239,015,523	269,500	901,800	104,238,383,223	—	—	8,553,300	0	104,229,829,923	
有形固定資産 合計	建物	74,218,547,624	258,508,835	2,995,547	74,474,060,912	37,682,321,223	1,584,937,964	4,877,280	0	36,786,862,409	
	構築物	1,936,239,305	0	195,221	1,936,044,084	1,346,502,613	37,555,213	0	0	589,541,471	
	機械装置	18,667,634,640	166,970,426	6,527,669	18,828,077,397	15,573,151,381	971,678,710	0	0	3,254,926,016	
	車両運搬具	48,216,041	0	0	48,216,041	48,041,155	59,950	0	0	174,886	
	工具器具備品	7,229,561,354	148,257,590	356,404,321	7,021,414,623	6,471,105,986	436,178,743	0	0	550,308,637	
	書画工芸品	276,011,600	0	0	276,011,600	—	—	0	0	276,011,600	
	図書資料	761,414,123	269,500	0	761,683,623	—	—	0	0	761,683,623	
	土地	103,175,718,000	0	0	103,175,718,000	—	—	8,553,300	0	103,167,164,700	
	建設仮勘定	25,871,800	0	901,800	24,970,000	—	—	0	0	24,970,000	
	計	206,339,214,487	574,006,351	367,024,558	206,546,196,280	61,121,122,358	3,030,410,580	13,430,580	0	145,411,643,342	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	858,077,376	18,803,239	174,366,663	702,513,952	505,397,566	131,151,569	0	0	197,116,386	
	計	858,077,376	18,803,239	174,366,663	702,513,952	505,397,566	131,151,569	0	0	197,116,386	
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソフトウェア	14,247,767	0	0	14,247,767	10,363,796	2,330,380	0	0	3,883,971	
	計	14,247,767	0	0	14,247,767	10,363,796	2,330,380	0	0	3,883,971	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	2,236,000	0	0	2,236,000	—	—	1,892,000	0	344,000	
	計	2,236,000	0	0	2,236,000	—	—	1,892,000	0	344,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	872,325,143	18,803,239	174,366,663	716,761,719	515,761,362	133,481,949	0	0	201,000,357	
	電話加入権	2,236,000	0	0	2,236,000	—	—	1,892,000	0	344,000	
	計	874,561,143	18,803,239	174,366,663	718,997,719	515,761,362	133,481,949	1,892,000	0	201,344,357	
投資その他の 資産	投資有価証券	78,184,403,752	3,903,523,377	6,799,720,900	75,288,206,229	—	—	0	0	75,288,206,229	
	敷金・保証金	4,160,800	0	500	4,160,300	—	—	0	0	4,160,300	
	長期未収金	80,727,051	440,000	643,877	80,523,174	—	—	0	0	80,523,174	
	貸倒引当金	△ 1,647,051	0	△ 643,877	△ 1,003,174	—	—	0	0	△ 1,003,174	
	退職給付引当金見返	3,386,259,267	236,490,880	522,438,412	3,100,311,735	—	—	0	0	3,100,311,735	
	計	81,653,903,819	4,140,454,257	7,322,159,812	78,472,198,264	—	—	0	0	78,472,198,264	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	品名	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託 業務支出金	業務委託他	1,525,743,300	2,001,453,919	0	1,525,743,300	0	2,001,453,919	
貯蔵品	販売書籍・図録	1,949,231	4,235,290	0	1,037,992	3,186,024	1,960,505	その他:低価法に基づく評価減及び廃棄処分相当額
貯蔵品	販売物品	937,499	1,894,366	0	1,127,136	667,592	1,037,137	その他:低価法に基づく評価減及び廃棄処分相当額
貯蔵品	切手	2,460,470	2,829,657	0	2,460,470	0	2,829,657	
合計		1,531,090,500	2,010,413,232	0	1,530,368,898	3,853,616	2,007,281,218	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期 有価 証券 保有	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	国債	利付国債(20年)第51回					
		合計	3,478,165,270	3,500,000,000	3,499,720,900	0	

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期 保有 目的 債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債						
		神奈川県第4回20年公募公債	499,500,000	500,000,000	499,886,687	0	
		東京都第16回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		兵庫県第7回20年公募公債	1,999,000,000	2,000,000,000	1,999,600,672	0	
		大阪市第6回20年公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,609,778	0	
		埼玉県第7回20年公募公債	2,497,000,000	2,500,000,000	2,498,763,120	0	
		札幌市第6回20年公募公債	1,998,000,000	2,000,000,000	1,999,174,832	0	
		愛知県第5回20年公募公債	499,650,000	500,000,000	499,855,613	0	
		大阪府第8回20年公募公債	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,677,611	0	
		大阪市第8回20年公募公債	699,510,000	700,000,000	699,794,412	0	
		静岡県第8回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		福岡県第1回20年公募公債	399,800,000	400,000,000	399,915,991	0	
		横浜市第19回20年公募公債	399,800,000	400,000,000	399,915,607	0	
		神奈川県第14回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		大阪市第10回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		千葉県第13回20年公募公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
		静岡県第15回20年公募公債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	0	
		平成24年度福岡県第9回公募公債	499,750,000	500,000,000	499,956,322	0	
		平成24年度北九州市第2回公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		第9回群馬県公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		横浜市平成24年度第3回公募公債	997,150,000	1,000,000,000	999,498,655	0	
		横浜市平成24年度第4回公募公債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
		平成24年度福岡県第11回公募公債	2,698,380,000	2,700,000,000	2,699,688,956	0	
		第2回兵庫県12年公募公債	499,500,000	500,000,000	499,834,160	0	
		兵庫県第12回20年公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,490,925	0	
		大阪市第16回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		東京都公募公債第719回	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0	
		愛知県平成25年度第4回公募公債(10年)	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0	
		東京都公募公債第727回	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,889,540	0	
		神戸市平成25年度第12回公募公債(20年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
		兵庫県第20回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	

満期保有目的債券	地方債	広島県平成26年度第1回公募公債	599,040,000	600,000,000	599,353,660	0
		平成26年度福岡県第2回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0
		神奈川県第27回公募公債(20年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		京都市第13回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		4兵庫県公債12年	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,731,944	0
		平成26年度第10回愛知県公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		平成26年度第1回熊本市公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		福岡県平成26年度第5回公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0
		京都府平成26年度第11回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		新潟市平成26年度第1回公募公債(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		第28回神奈川県公募公債(20年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0
		平成26年度第17回神戸市公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		埼玉県第15回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		千葉県第18回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		川崎市第20回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		25兵庫県公債20年	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		広島県平成27年度第1回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		京都府平成28年度第5回公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0
		千葉県第21回20年公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		千葉県第22回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
	兵庫県第32回20年公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	
	事業債	東京電力株式会社第553回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0
		北海道電力株式会社第302回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		中部電力株式会社第527回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		四国電力株式会社第295回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		北陸電力株式会社第326回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0
		四国電力株式会社第303回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		西日本高速道路株式会社第25回社債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
		中部電力株式会社第535回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		中部電力株式会社第536回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		中部電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		中部電力株式会社第540回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		九州電力株式会社第483回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
		東北電力株式会社第514回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		北陸電力株式会社第334回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		中国電力株式会社第427回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
		東京電力パワーグリッド株式会社第42回社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0
		関西電力株式会社第536回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
		東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0
	関西電力株式会社第538回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	関西電力株式会社第539回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	金融債	い第810号農林債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
財投 機関債	第15回公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第344回東京交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	999,500,000	1,000,000,000	999,880,879	0	
	株式会社日本政策金融公庫第10回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
外国債	ドイツ復興金融公庫ユーロ円建債	981,850,000	1,000,000,000	994,686,865	0	
	欧州投資銀行ユーロ円建ターゲット・リテンション債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	ハーデン・ヴェルテンバルク州立開発銀行ユーロ円建コーラブル債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
合計		75,263,830,000	75,300,000,000	75,288,206,229	0	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 債券の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	251,845,589	260,148,614	251,845,589	0	260,148,614	
出演料等精算引当金	0	185,610,711	0	0	185,610,711	
計	251,845,589	445,759,325	251,845,589	0	445,759,325	

(8) 事業未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	事業未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業未収金	517,891,831	△ 14,572,332	503,319,499	0	0	0	
一般債権	517,891,831	△ 14,572,332	503,319,499	0	0	0	
未収金	500,982,844	△ 452,996,195	47,986,649	0	0	0	
一般債権	500,982,844	△ 452,996,195	47,986,649	0	0	0	
長期未収金	80,727,051	△ 203,877	80,523,174	△ 1,647,051	643,877	△ 1,003,174	
貸倒懸念債権	58,727,051	△ 57,723,877	1,003,174	△ 1,647,051	643,877	△ 1,003,174	個別に回収可能性を検討し算定
破産更生債権等	22,000,000	57,520,000	79,520,000	0	0	0	個別に回収可能性を検討し算定
計	1,099,601,726	△ 467,772,404	631,829,322	△ 1,647,051	643,877	△ 1,003,174	

(9) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,520,849,397	230,000,492	1,931,959,810	4,818,890,079	
退職一時金に係る債務	2,705,458,682	154,599,273	454,301,291	2,405,756,664	
確定給付企業年金基金に係る債務	3,815,390,715	75,401,219	1,477,658,519	2,413,133,415	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 149,283,852	445,983,987	16,397,770	280,302,365	
年金資産	2,865,318,087	429,777,676	1,389,600,649	1,905,495,114	
退職給付引当金	3,506,247,458	246,206,803	558,756,931	3,193,697,330	

(10) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	15,454,190,618	215,935,076	0	15,670,125,694	(注1)
運営費交付金	242,461,829	269,500	0	242,731,329	(注2)
寄附取得	107,220,670	0	0	107,220,670	
目的積立金	178,145,688	0	0	178,145,688	
前中期目標期間繰越積立金	249,974,500	0	0	249,974,500	
合計	16,231,993,305	216,204,576	0	16,448,197,881	

(注1) 当期増加額は、特定資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
104,493,000	11,502,619,000	10,680,686,548	263,552,987	—	269,500	10,944,509,035	578,773,965	83,829,000

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア. 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	9,523,955,642	9,226,297,562	
助成事業	265,419,826	241,498,466	人件費153,146,600、業務委託費55,727,156、その他32,624,710
公演事業	8,004,567,379	7,726,723,897	人件費1,690,452,671、新国立劇場公演等委託費3,741,040,553、業務委託費660,226,173、その他1,635,004,500
養成研修事業	652,999,380	685,665,738	人件費84,563,943、新国立劇場公演等委託費314,638,000、諸謝金68,603,605、その他217,860,190
調査研究事業	600,969,057	572,409,461	人件費179,725,307、業務委託費160,080,722、国立劇場おきなわ公演等委託費60,624,571、その他171,978,861
期間進行基準による振替額	1,156,730,906	1,094,926,149	人件費793,858,781、業務委託費164,065,460、その他137,001,908
合計	10,680,686,548	10,321,223,711	

イ. 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
助成事業	—	—	—	—	—	—
公演事業	245,653,694	国立劇場おきなわ字幕表示装置:21,835,100 その他:223,818,594	—	—	—	—
養成研修事業	2,414,708	国立劇場分室第5研修室床改修:2,035,000 その他:379,708	—	—	—	—
調査研究事業	13,776,516	公演記録収録設備:8,800,000 その他:4,976,516	—	—	269,500	図書資料の購入:269,500
法人共通	1,708,069	VectorworksFoudamentals20 20スタントアロン版:298,827 その他:1,409,242	—	—	—	—
合計	263,552,987		0		269,500	

ウ. 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
助成事業	8,340,174	賞与引当金見返: 5,214,376 退職給付引当金見返: 3,125,798
公演事業	204,291,927	賞与引当金見返: 145,227,730 退職給付引当金見返: 59,064,197
養成研修事業	9,366,912	賞与引当金見返: 6,424,254 退職給付引当金見返: 2,942,658
調査研究事業	20,700,927	賞与引当金見返: 15,219,247 退職給付引当金見返: 5,481,680
法人共通	336,074,025	賞与引当金見返: 66,503,143 退職給付引当金見返: 269,570,882
合計	578,773,965	

エ. 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
その他	83,829,000	○令和元年度に運営費交付金配分額を超過して配分留保額から支出した以下の額については、資金的裏付けがないため、会計基準第81第4項により、中期目標期間の最後の事業年度において収益に振り替える予定です。 ・公演事業61,595,000 ・法人共通22,234,000
計	83,829,000	

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	236,892,000	0	215,935,076	20,956,924	その他は施設費収益への振替額です。
合計	236,892,000	0	215,935,076	20,956,924	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
文化芸術振興費補助金	5,652,884,292	0	3,917,540	0	0	5,648,966,752	(注)
文化資源活用事業費補助金	542,021,000	0	30,952,000	0	0	511,069,000	
コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金	379,109,000	0	0	0	0	379,109,000	
合計	6,574,014,292	0	34,869,540	0	0	6,539,144,752	

(注) 額の確定はされていませんが業務の進行に応じて収益化した額があるため、損益計算書の値とは差額が生じています。

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,012)	(1)	(0)	(0)
	81,249	5	0	0
職員	(93,522)	(47)	(0)	(0)
	2,707,190	377	246,847	31
合計	(94,534)	(48)	(0)	(0)
	2,788,439	382	246,847	31

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する給与については、「独立行政法人日本芸術文化振興会役員給与規程」に基づき支給しています。常勤役員の本給月額、次の通りです。(令和3年3月31日現在)

理事長 月額 918,000円
理事 月額 761,000円
監事 月額 687,000円

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「独立行政法人日本芸術文化振興会役員退職手当規程」に基づき、業績等を勘案して支給しています。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「独立行政法人日本芸術文化振興会職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受けるものに準じて支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「独立行政法人日本芸術文化振興会職員退職手当規程」に基づき、勤続期間、成績等を勘案して支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の平均支給人員数です。この中には、独立行政法人日本芸術文化振興会職員給与規程第31条に定める事務員6人が含まれています。

4. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

5. 損益計算書の人件費には、上記のほか福利費、アルバイト職員等の賃金が含まれており、その支給額は588,870千円です。

(17)-1 事業区分別セグメント情報

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算上の費用合計	28,043,606,191	13,249,876,063	707,704,650	636,312,393	42,637,499,297	1,243,314,396	43,880,813,693
その他行政コスト							
減価償却相当額	14,783	2,156,270,438	29,245,301	47,821,829	2,233,352,351	21,220,385	2,254,572,736
除売却差額相当額	0	37,514	1,198	1,200	39,912	11,303	51,215
行政コスト	28,043,620,974	15,406,184,015	736,951,149	684,135,422	44,870,891,560	1,264,546,084	46,135,437,644
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	26,888,953,199	12,250,194,826	733,671,280	679,189,637	40,552,008,942	1,452,863,885	42,004,872,827
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
国立劇場公演等事業費	0	8,753,998,235	353,885,088	591,694,215	9,699,577,518	0	9,699,577,518
新国立劇場公演等事業費	0	4,340,802,605	315,389,883	40,229,853	4,696,422,341	0	4,696,422,341
基金助成事業費	28,043,570,759	0	0	0	28,043,570,759	0	28,043,570,759
一般管理費	0	0	0	0	0	1,242,664,612	1,242,664,612
財務費用	35,432	7,155,434	7,374	449,454	7,647,694	458,442	8,106,136
雑損失	0	1,823,277	4,988	2,841,985	4,670,250	1,340	4,671,590
事業費用計	28,043,606,191	13,103,779,551	669,287,313	635,215,507	42,451,888,562	1,243,124,394	43,695,012,956
事業収益							
運営費交付金収益	265,419,826	8,004,567,379	652,999,380	600,969,057	9,523,955,642	1,156,730,906	10,680,686,548
事業収入	1,076,749,774	984,729,720	5,815,940	0	2,067,295,434	0	2,067,295,434
受託事業収入	0	1,985,870,690	0	0	1,985,870,690	0	1,985,870,690
財産利用収入	0	22,811,424	0	4,946,255	27,757,679	7,715,320	35,472,999
資産戻り負債償戻入	819,693	612,926,050	6,097,438	37,157,714	657,000,895	17,580,756	674,581,651
賞与引当金戻りに係る収益	3,851,292	150,792,688	8,326,089	11,806,041	174,776,110	70,093,267	244,869,377
退職給付引当金戻りに係る収益	△ 6,159,463	156,887,467	7,331,191	14,662,380	172,721,575	63,769,305	236,490,880
補助金等収益	26,689,574,838	897,978,460	0	0	27,587,553,298	0	27,587,553,298
施設整備費補助金収益	0	19,493,450	627,203	836,271	20,956,924	0	20,956,924
香附金収益	131,509,049	22,944,150	0	0	154,453,199	0	154,453,199
財務収益	1,098	122,999,978	0	0	123,001,076	14,897	123,015,973
雑益	19,640,000	71,797,265	87,000	3,350,210	94,874,475	1,089,063	95,963,538
事業収益計	28,181,406,107	13,053,798,721	681,284,241	673,727,928	42,590,216,997	1,316,993,514	43,907,210,511
事業損益	137,799,916	△ 49,980,830	11,996,928	38,512,421	138,328,435	73,869,120	212,197,555
IV 臨時損益等							
臨時損益							
臨時損失							
固定資産除却損	0	20	1	3	24	2	26
出演料等精算引当金繰入	0	146,096,492	38,417,336	1,096,883	185,610,711	0	185,610,711
臨時損失計	0	146,096,512	38,417,337	1,096,886	185,610,735	2	185,610,737

	助成事業	公演事業	養成研修事業	調査研究事業	小計	法人共通	合計
臨時利益							
資産戻還運営費交付金戻入	0	20	1	3	24	2	26
厚生年金基金代行返上益	142,494	9,497,007	443,785	887,571	10,970,857	4,839,185	15,810,042
退職給付引当金戻還に係る収益	△ 2,882,307	△ 9,497,007	△ 443,785	△ 887,571	△ 13,710,670	△ 4,839,185	△ 18,549,855
貸倒引当金戻入益	52,268	0	0	0	52,268	0	52,268
前期修正益	43,750,749	0	0	0	43,750,749	0	43,750,749
臨時利益計	41,063,204	20	1	3	41,063,228	2	41,063,230
税引前当期純増益	178,863,120	△ 196,077,322	△ 26,420,408	37,415,538	△ 6,219,072	73,869,120	67,650,048
住民税	0	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純増益	178,863,120	△ 196,077,322	△ 26,420,408	37,415,538	△ 6,219,072	73,679,120	67,460,048
当期総増益	178,863,120	△ 196,077,322	△ 26,420,408	37,415,538	△ 6,219,072	73,679,120	67,460,048
V総資産							
流動資産							
現金及び預金	15,720,623,099	0	0	0	15,720,623,099	4,408,632,834	20,129,255,933
有価証券	2,499,800,642	999,920,258	0	0	3,499,720,900	0	3,499,720,900
未成委託業務支出金	0	2,001,453,919	0	0	2,001,453,919	0	2,001,453,919
文化芸術活動の継続支援助成費仮払金	8,539,432,000	0	0	0	8,539,432,000	0	8,539,432,000
その他	262,072,766	738,058,012	8,924,450	14,237,171	1,023,292,399	72,164,091	1,095,456,490
有形固定資産							
建物	277,459	34,525,873,008	552,922,919	1,019,582,085	36,098,655,471	688,206,938	36,786,862,409
機械装置	0	3,139,572,591	12,393,984	100,268,813	3,252,235,388	2,690,628	3,254,926,016
工具器具備品	4,364,895	489,862,229	3,996,864	26,210,143	524,434,131	25,874,506	550,308,637
土地	0	85,448,378,920	3,258,828,540	8,818,457,540	97,525,665,000	5,641,499,700	103,167,164,700
その他	0	571,722,577	3,110,992	770,679,925	1,345,513,494	306,868,086	1,652,381,580
無形固定資産	0	152,233,299	368	40,912,931	193,146,598	8,197,759	201,344,357
投資その他の資産							
投資有価証券	66,488,772,905	8,799,433,324	0	0	75,288,206,229	0	75,288,206,229
退職給付引当金戻還	25,953,827	2,239,974,380	116,362,630	285,571,052	2,647,861,889	452,449,846	3,100,311,735
その他	83,510,800	0	0	0	83,510,800	169,500	83,680,300
総資産計	93,624,808,393	139,106,482,517	3,956,540,747	11,055,919,660	247,743,751,317	11,606,753,888	259,350,505,205

1 中期目標等における「一定の事業等のまとまり」に基づき区分したセグメント情報です。

- ①助成事業 文化芸術活動に対する援助を行う事業
- ②公演事業 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演を行う事業
- ③養成研修事業 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修を行う事業
- ④調査研究事業 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用を行う事業

2 共通の項目に含めた一般管理費等は管理部門に係る経費です。

3 事業収益のうち、共通の項目に含めた項目は、管理部門に係る収益です。

4 総資産のうち、共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦不能な現預金及び管理部門に係る資産です。

(17)-2 追加的セグメント情報

文部科学省令第五十二号第十五条の経理方法に基づき区分したセグメント情報です。

第一号関係
(基金区分)

振興会法第十四条第一項第一号に掲げる業務及びこれに附帯する業務
(芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対し資金の支給その他の必要な援助を行う業務。)

第二号関係
(国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち伝統芸能に関するもの及びこれらに附帯する業務
(劇場施設を設置し、伝統芸能の公開を行うとともに、劇場施設を伝統芸能の保存若しくは振興を目的とする事業の利用に供する業務。伝統芸能に関する調査研究・資料の収集・活用を行う業務。)

第三号関係
(新国立劇場区分)

振興会法第十四条第一項第二号から第五号までに掲げる業務のうち現代舞台芸術に関するもの及びこれらに附帯する業務
(劇場施設を設置し、現代舞台芸術の公演を行うとともに、劇場施設を現代舞台芸術の振興若しくは普及を目的とする事業の利用に供する業務。現代舞台芸術の美演家その他の関係者の研修を行う業務。現代舞台芸術に関する調査研究・資料の収集・活用を行う業務。)

(単位:円)

【貸借対照表】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
資産の部				
I 流動資産	27,021,928,507	6,973,541,208	1,269,849,527	35,265,319,242
II 固定資産				
1 有形固定資産	4,642,354	94,180,182,107	51,226,818,881	145,411,643,342
2 無形固定資産	0	131,648,489	69,695,868	201,344,357
3 投資その他の資産	66,598,237,532	5,192,269,342	6,681,691,390	78,472,198,264
資産合計	93,624,808,393	106,477,641,146	59,248,055,866	259,350,505,205
負債の部				
I 流動負債	22,490,904,197	5,998,179,255	65,208,223	28,154,291,675
II 固定負債	694,319,081	4,794,069,843	928,810,582	6,417,199,506
負債合計	23,185,223,278	10,392,249,098	994,018,805	34,571,491,181
純資産の部				
I 資本金	54,137,281,004	108,105,364,857	84,470,144,993	246,712,790,854
II 資本剰余金	15,820,779,155	△ 11,729,548,697	△ 26,320,848,627	△ 22,229,618,169
III 利益剰余金	481,646,651	△ 290,584,307	104,778,995	295,841,339
純資産合計	70,439,706,810	96,085,231,853	58,254,075,361	224,779,014,024
区分間調整	△ 121,695	160,195	△ 38,500	0
負債・純資産合計	93,624,808,393	106,477,641,146	59,248,055,866	259,350,505,205

【行政コスト計算書】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
I 損益計算書上の費用	28,043,606,191	11,097,787,251	4,739,420,251	43,880,813,693
II その他行政コスト	14,783	632,863,085	1,621,756,083	2,254,623,951
行政コスト合計	28,043,620,974	11,730,640,336	6,361,176,334	46,135,437,644

(単位:円)

【損益計算書】	第一号関係 (基金区分)	第二号関係 (国立劇場区分)	第三号関係 (新国立劇場区分)	合計
I 経常費用				
1 国立劇場公演等事業費	0	9,699,577,518	0	9,699,577,518
2 新国立劇場公演等事業費	0	0	4,696,422,341	4,696,422,341
3 基金助成事業費	28,043,570,759	0	0	28,043,570,759
4 一般管理費	0	1,201,115,012	41,549,600	1,242,664,612
5 財務費用	35,432	6,622,413	1,448,291	8,106,136
6 雑損失	0	4,671,590	0	4,671,590
経常費用計	28,043,606,191	10,911,986,533	4,739,420,232	43,695,012,956
II 経常収益				
1 運営費交付金収益	265,419,826	6,226,339,680	4,188,927,042	10,680,686,548
2 事業収入	1,076,749,774	910,623,502	79,922,158	2,067,295,434
3 受託事業収入	0	1,985,870,690	0	1,985,870,690
4 財産利用収入	0	26,492,578	8,980,421	35,472,999
5 資産見返負債戻入	819,693	322,898,656	350,863,302	674,581,651
6 賞与引当金見返に係る収益	3,851,292	237,828,027	3,190,058	244,869,377
7 退職給付引当金見返に係る収益	△ 6,159,463	246,327,987	△ 3,677,644	236,490,880
8 補助金等収益	26,689,574,838	896,428,910	1,549,550	27,587,553,298
9 施設整備費補助金収益	0	20,956,924	0	20,956,924
10 寄附金収益	131,509,049	22,944,150	0	154,453,199
11 財務収益	1,098	17,256,449	105,758,426	123,015,973
12 雑益	19,640,000	73,616,395	2,707,143	95,963,538
経常収益計	28,181,406,107	10,987,583,948	4,738,220,456	43,907,210,511
経常利益 (△損失)	137,799,916	75,597,415	△ 1,199,776	212,197,555
III 臨時損失	0	185,610,718	19	185,610,737
IV 臨時利益	41,063,204	7	19	41,063,230
税引前当期純利益 (△損失)	178,863,120	△ 110,013,296	△ 1,199,776	67,650,048
住民税	0	190,000	0	190,000
当期純利益 (△損失)	178,863,120	△ 110,203,296	△ 1,199,776	67,460,048
当期末利益 (△損失)	178,863,120	△ 110,203,296	△ 1,199,776	67,460,048

(18) 科学研究費補助金の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

区 分	金 額	備 考
	円	
現金	6,808,635	
普通預金	20,022,447,298	
定期預金	100,000,000	
計	20,129,255,933	

② 未収金、事業未収金及び長期未収金

区 分	金 額	備 考
	円	
補助金	418,352,000	
返還金	80,523,174	
還付消費税等	41,056,197	
共催公演等収入	35,240,609	
劇場入場料	16,476,604	
受託事業収入	10,922,907	
その他	29,257,831	
計	631,829,322	

③ 未収収益

区 分	金 額	備 考
	円	
受取利息	6,595	
有価証券利息	246,545,839	
計	246,552,434	

④ 未払金

区 分	金 額	備 考
	円	
補助金返還	6,161,111,265	
助成金	4,629,915,875	
業務委託費	3,117,658,738	
人件費	260,329,909	
業務委託費返還	179,475,311	
保守修繕費	71,053,246	
舞台費	56,484,966	
施設整備費	54,369,000	
その他	159,144,916	
計	14,689,543,226	

⑤前受収益

区 分	金 額	備 考
	円	
大劇場使用料	29,229,250	
小劇場使用料	18,558,525	
演芸場使用料	5,349,200	
能舞台使用料	9,720,850	
研修能舞台使用料	161,700	
文楽劇場使用料	14,429,525	
小ホール使用料	2,050,800	
その他	143,210	
(前受賞賃料合計)	79,643,060	
小劇場入場料	122,200	
演芸場入場料	224,540	
能楽堂入場料	393,540	
文楽劇場入場料	1,915,450	
(前受入場料合計)	2,655,730	
食堂賃貸料、キャンパスメンバーズ年会費、協賛金	19,209,375	
(その他の前受収益合計)	19,209,375	
計	101,508,165	

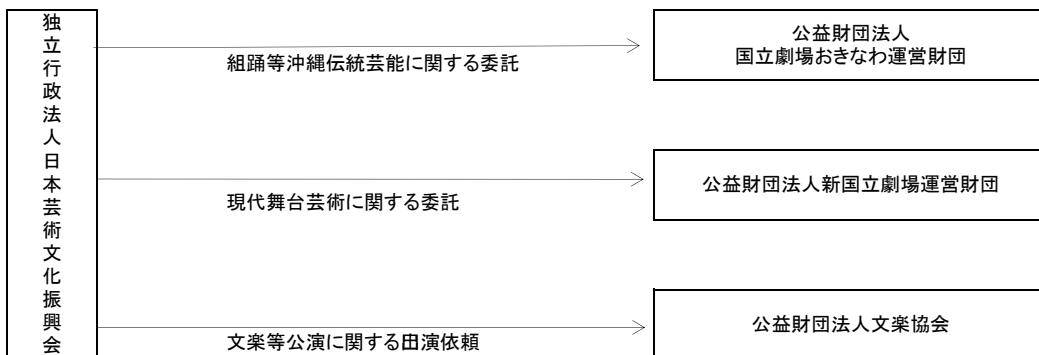
(20) 関連公益法人等の概況

① 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名(令和3年3月31日現在)
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	<ul style="list-style-type: none"> ・組踊等沖縄伝統芸能等の公開 ・組踊の立方、地方の伝承者養成 ・組踊等沖縄伝統芸能等に関する調査研究、資料収集・利用 ・伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流 ・国立劇場おきなわの施設の管理運営及び劇場施設の利用 ・その他この法人の目的を達成するために必要な業務 	独立行政法人日本芸術文化振興会は、伝統芸能の保存及び振興に関する業務のうち、国立劇場おきなわに係るものを(公財)国立劇場おきなわ運営財団に委託している。	会長 金城 克也 理事長 照屋 義実 常務理事 稲福 弘 理事 大城 學 千葉 聡史 眞境名 正憲 渡久地 一浩 齊藤 裕嗣 下地 芳郎 福治 嗣夫 監事 古波津 昇 松本 哲治 仲田 美加子 小川 直之 米須 義明 山城 正保
(公財)新国立劇場運営財団	<ul style="list-style-type: none"> ・現代舞台芸術の企画、制作及び公演 ・現代舞台芸術の実演家、舞台技術者等に係る研修 ・現代舞台芸術に関する調査研究並びに資料・情報の収集及び活用 ・現代舞台芸術の普及に関する業務 ・現代舞台芸術に関する地域交流及び国際交流 ・新国立劇場の施設の管理運営及び貸与 ・その他この法人の目的を達成するために必要な業務 	独立行政法人日本芸術文化振興会は、現代舞台芸術の振興及び普及に関する業務のうち、新国立劇場に係るものを(公財)新国立劇場運営財団に委託している。	会長 中西 宏明 理事長 尾崎 元規 常務理事 村田 直樹 田栗 浩 理事 池辺 晋一郎 伊勢呂 裕史 久保田 政一 佐々木 涼子 高島 肇久 西川 信廣 野村 萬 松山 保臣 河上 恭雄 監事 今井 克一 泉谷 直木 河本 宏子 黒田 博 佐治 信忠 中井 美穂 根岸 修史 法村 牧緒 眞野 純 中野 敬久
(公財)文楽協会	<ul style="list-style-type: none"> ・文楽に関する調査研究及びその結果の活用に関すること ・文楽に関する記録の整備及びその活用に関すること ・文楽三業の伝承者の養成に関すること ・文楽の公開に関すること ・文楽の保存及び振興上必要な研究会、講習会等の開催に関すること ・文楽に関する刊行物、電子媒体、映画等の作製及びその頒布に関すること ・その他目的を達成するため必要な事業 	独立行政法人日本芸術文化振興会は、国立劇場、国立文楽劇場における文楽等公演に関する出演を依頼している。	理事長 尾崎 裕 常務理事 飯田 俊子 理事 有吉 伸人 岡橋 達哉 鈴木 和成 鳴海 勝 山本 卓彦 大野 広 監事 倉内 一郎 今井 敏之 鴻池 一季 武市 泰夫 福田 里香 田村 守

イ 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



② 関連公益法人等の財務状況

ア 貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

関連公益法人の名称	資産	負債	正味財産
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	226,082,172	81,126,532	144,955,640
(公財)新国立劇場運営財団	2,721,098,220	1,885,591,103	835,507,117
(公財)文楽協会	543,147,959	98,085,394	445,062,565

イ 正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高とその他の収益の金額

(単位:円)

関連公益法人の名称	一般正味財産増減の部								当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳						
		受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
	A			B							
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	756,276,231	0	756,276,231	755,837,577	664,395,792	77,749,637	13,692,148	438,654	44,516,986	44,955,640	
(公財)新国立劇場運営財団	6,230,428,342	0	6,230,428,342	6,334,985,420	6,033,067,060	301,918,360	0	△ 104,557,078	834,169,195	729,612,117	
(公財)文楽協会	631,744,765	131,560,465	500,184,300	627,044,565	597,530,106	29,514,459	0	4,700,200	7,540,235	12,240,435	

(単位:円)

関連公益法人の名称	指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	
		受取補助 金等	その他の 収益				
	F			G		J=H+I	
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	144,955,640
(公財)新国立劇場運営財団	5,597,207	0	5,597,207	2,207	5,595,000	100,300,000	105,895,000
(公財)文楽協会	60,534,029	0	60,534,029	19,081,825	41,452,204	391,369,926	432,822,130

ウ 収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

関連公益法人が収支計算書を作成していないため、記載を省略しています。

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人の名称	債権債務の明細内容	
	科目	金額
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	未収金	0
	未払金	3,354,915
(公財)新国立劇場運営財団	未収金	1,890
	未払金	60,356,480
(公財)文楽協会	未収金	6,056
	未払金	10,002,085

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合
(単位:円)

関連公益法人の名称	法人等の事業収入 (令和2年4月1日～ 令和3年3月31日)	左記のうち、 当法人の発注高 (令和2年4月1日～ 令和3年3月31日)	割合(%)
(公財)国立劇場おきなわ運営財団	756,276,231	699,237,656	92.5%
		うち随意契約 699,237,656	100.0%
(公財)新国立劇場運営財団	6,230,428,342	4,503,065,732	72.3%
		うち随意契約 4,503,065,732	100.0%
(公財)文楽協会	631,744,765	387,819,364	61.4%
		うち随意契約 387,819,364	100.0%